

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020010	基本施策	5	観光の振興		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	雄武観光の売り込み				
事 業 名	ふるさと発信CI推進事業				担 当 課	総合政策課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課		
事業 指 標	①ポスター作成数 ②ポスター増刷数 ③名刺台紙作成数				数 値 目 標	①2種類 ②年200枚 ②年10,000枚	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
雄武町のCIデザインについて、町の認知度及び地域イメージ向上を図るため、CIデザインを活用したポスターや名刺台紙の作成等を行う ・ポスター（新規作成・増刷） ・名刺台紙				ポスター作成	880千円	ポスター増刷	220千円	ポスター増刷	220千円	ポスター作成	880千円	ポスター増刷	220千円
				ポスター増刷	220千円	名刺台紙作成	110千円	名刺台紙作成	110千円	ポスター増刷	220千円	名刺台紙作成	110千円
				名刺台紙作成	110千円					名刺台紙作成	110千円		
年度別数値目標				①1種類 ②200枚 ③10,000枚		②200枚 ③10,000枚		②200枚 ③10,000枚		①1種類 ②200枚 ③10,000枚		②200枚 ③10,000枚	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	3,300	1,058	1,200	858	300	200	300		1,200		300	
	一般財源	110	0	10		30	0	30		10		30	
合 計 (千円)		3,410	1,058	1,210	858	330	200	330	0	1,210	0	330	0
特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金		評 価 ・ 実 績	実施内容	・ポスター作成	・ポスター増刷（2種 各100枚） ・名刺台紙増刷（2種 計3,000枚）							
	評価結果				B－継続／現状維持								

事業名	ふるさと発信CI推進事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	政策調整係長	小俣 博和

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民及び町外者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	ポスター及び名刺台紙増刷数		
抱える課題やニーズ	さらなる雄武町の認知度向上のため、効果的なCI推進手法の検討が必要			指標（指標計算式／解説）		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	情報発信手段を媒体としたC Iデザインの継続活用		①	ポスター増刷数	目 標 値 及 び 実 績 値	
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	200 枚
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町の認知度及び地域イメージの向上		②	名刺台紙作成数	実 績 値	200 枚
					達 成 度	100.0 %
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	10,000 枚
					実 績 値	3,000 枚
					達 成 度	30.0 %
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	ポスターの増刷	「はたて」と「毛がに」の2種類のポスターを各100枚増刷した				
	名刺台紙の増刷	「いくらすじ子」の名刺台紙 2 種類を計3,000枚増刷した。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	本事業は、雄武町の統一的なイメージの確立を図るものであること、商標権の権利も雄武町が所有していることから、町主導で行うべきものであると同時に、民間の活用を促す必要がある。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	名刺・ポスター・バックパネルは町内外を問わず不特定多数の人に発信する媒体となり、C Iデザインを広める手段として有効であった。なお、名刺台紙は、在庫枚数を考慮し、目標値より減らすこととした。
有効／概ね有効 ／課題あり	☐	達成
	☐	ほぼ達成
	☒	下回る

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	名刺台紙・ポスターの増刷については、町内業者に発注することで、事業費を安価に抑えることができたため、効率的と判断する。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☒	事業費抑制
	☐	人員削減
	☐	時間短縮・作業軽減
	☐	その他

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	名刺台紙及びポスターの使用については、町民や団体が公益的な目的で無料で活用できるものであることから、公平性が確保されるものと判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐	受益者負担がある
	☐	受益者負担がない
	☐	受益が一部に偏る
	☒	その他

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
町の情報発信手段の1つであるCIデザインの活用により、イメージの定着・認知度向上が図られた。名刺台紙の在庫枚数が潤沢であることから、積極的な活用を図る必要がある。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
今後も引き続き、ポスターや名刺台紙を中心に町の認知度を高めていくこととするが、名刺台紙のデザイン等を工夫し、町内の民間業者の利活用を促すこととしたい。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武		協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
02020050	基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進			事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3	町民との協働体制の構築						
事 業 名	まちづくり町民参画推進事業					担 当 課	総合政策課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課	総務課		
事 業 指 標	町民参画機会の手法数					数 値 目 標	5手法		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
町民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、 町民が参画する機会を確保する ・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議 ・各種審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント ・ドコデモまちづくり講座				町民等からの政策公募制度 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座		町民等からの政策公募制度 （政策公募の実施・内容の見直し） 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座		町民等からの政策公募制度 （政策公募の実施・内容の見直し） 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座		町民等からの政策公募制度 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座		町民等からの政策公募制度 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座	
				年度別数値目標		5手法		5手法		5手法		5手法	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	・町民等からの政策公募（提案3件） ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 ・ドコデモまちづくり講座の実施（1回）	・町民等からの政策公募（提案2件） ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 ・ドコデモまちづくり講座の実施（1回） ・町政懇談会の実施（4地区）							
					評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／内容の見直し・変更						

事業名	まちづくり町民参画推進事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	政策調整係長	小俣 博和

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、職員		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	町民等のまちづくりに対する参画手法	
抱える課題やニーズ	地方分権や地域の自主自立による地方自治を進めるにあたり、町民と行政の協働によるまちづくりの推進や町政に関する自主的な理解・関心の高揚、ニーズの把握、職員の説明責任能力の向上等が求められている		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 5手法以上（政策公募、自治会長会議、委員等の公募、パブリックコメント、ドコモまちづくり講座等）	目 標 年 度	令和6年度
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町民がまちづくりに参画しやすい環境を構築し、多様なニーズに応じた行政運営を目指すとともに町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、町民がこれまで以上にまちづくりに関心を高める仕組みを構築する			②	目 標 値
			実 績 値		6手法
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	町民と行政が地域の課題を共通認識し、より質の高い、きめ細かな政策の立案・実行により、町民サービスの向上を図り、住みよさを実感できる町づくりを実現する		②	達 成 度	120.0 %
				目 標 年 度	年度
				目 標 値	
内容（どのような手段で何を行ったか）	町民等からの政策公募		政策公募実施要綱に基づく政策公募を行った。	実 績 値	
	全町自治会長会議の開催			達 成 度	#DIV/0! %
	ドコモまちづくり講座の周知				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	行政改革大綱や総合計画に位置付けられる「町民との協働によるまちづくり」を推進していく上で必要不可欠である。
必要／概ね必要	☐	全部	
課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		2件の政策公募や1件のドコモまちづくり講座、全町自治会長会議など町民等のまちづくりに対する参画手法が6つ図られたことから、有効と判断される。
	☒ 達成		
	☐ ほぼ達成		
有効／概ね有効	☐ 下回る		
／課題あり			

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		本事業の推進は政策的経費を抑制して実施できるものであり、また、町行政を推進していく上で、町民等が直接参画するためのあらゆる手法を用意することにより、町民意見の反映を効率的・効果的に実施できた。
	☒ 事業費抑制		
	☐ 人員削減		
	☐ 時間短縮・作業軽減		
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ その他		

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての手法において、より多くの町民が直接意見できる機会を提供していることから、公平性の高い取組みである。
	☐ 受益者負担がある		
	☐ 受益者負担がない		
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る		
	☒ その他		

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
複数の手法によって町民参画を図ったことにより、「町民との協働によるまちづくり」の推進に一定の効果があつた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／内容の見直し・変更		
今後も継続して、町民が参画しやすい仕組みづくりを検討し、まちづくりに反映させていくことが重要である。 なお、政策公募制度においては、これまでの審議会委員等の公募制度やパブリックコメント等の推進によって、町民の意見などを町政に反映する環境が整っていることから、制度の見直しを行うこととします。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武	生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020040	基本施策	14	交通体系の整備		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	公共交通の維持・確保				
事 業 名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業				担 当 課	総合政策課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体		雄武町	関 係 課		
事 業 指 標	①紋別羽田便通年運行月数 ②助成金交付対象者数（搭乗件数）				数 値 目 標	①12か月 ②6,000人	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
オホーツク紋別空港の利用促進を図るとともに、地域観光の振興と交流人口の拡大及び移住定住施策の推進等、雄武町の発展に寄与することを目的として、紋別羽田便を利用する町民及び町内に宿泊する道外在住者に助成金を交付する 【町民等】片道1万円・往復2万円 【道外在住者】片道5千円・往復1万円 ※小児運賃適用者は半額助成				紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等 18,000千円 ・道外在住者（ツアー含む） 21,750千円 ・助成金送金手数料 250千円		紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等 15,000千円 ・道外在住者（ツアー含む） 24,000千円 ・助成金送金手数料等 564千円		紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等 15,436千円 ・道外在住者（ツアー含む） 24,000千円 ・助成金送金手数料等 564千円		紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等 15,436千円 ・道外在住者（ツアー含む） 24,000千円 ・助成金送金手数料等 564千円		紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等 15,436千円 ・道外在住者（ツアー含む） 24,000千円 ・助成金送金手数料等 564千円		
				①12か月 ②6,000人		①12か月 ②6,000人		①12か月 ②6,000人		①12か月 ②6,000人		①12か月 ②6,000人		
財 源 内 訳	計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費	
	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	125,000	44,400	20,000	21,200	23,200	23,200	22,900		29,600		29,300		
	その他	56,000	25,351	10,000	10,342	16,000	15,009	10,000		10,000		10,000		
	一般財源	18,564	5,927	10,000	4,681	364	1,246	7,100		400		700		
合 計 (千円)		199,564	75,678	40,000	36,223	39,564	39,455	40,000	0	40,000	0	40,000	0	
特 定 財 源	過疎対策事業債（ソフト） ふるさと応援基金繰入金		評 価 ・ 実 績	実施内容	・助成金の交付 ・助成金を活用したツアーの実施		・助成金の交付 ・助成金を活用したツアーの実施							
	評価結果				B－継続／現状維持		B－継続／現状維持							

事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	地域経営係長	本村 昂平

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	紋別－羽田便を利用する町民及び町内への通勤通学者、道外在住の雄武町宿泊者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①紋別－羽田便通年運行月数		
抱える課題やニーズ	平成26年度以降、観光客などを中心に利用者が伸びており、直行便の通年運航が継続されるよう、引き続き圏域自治体が一丸となって利用促進策を講じていく必要がある。			②助成金交付対象者数（搭乗件数）		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	紋別－羽田直行便の通年運航維持		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
			①	紋別－羽田便通年運行月数	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値	12 か月					
実 績 値	12 か月					
達 成 度	100.0 %					
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	紋別－羽田直行便の通年運航により、町民の首都圏等へのアクセス向上、さらには観光客等の増加により地域経済の活性化を図る。		②	助成金交付対象者数 （搭乗件数）	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	6,000 人
					実 績 値	5,861 人
					達 成 度	97.7 %
内 容（どのような手段で何を行ったか）	助成金の交付（町民等）	紋別－羽田便利用者に、片道1万円、往復2万円を助成した。				
	助成金の交付（道外在住で雄武町宿泊者等）	紋別－羽田便利用者に、片道5千円、往復1万円を助成した。				
	助成金を活用したツアーの実施	紋別－羽田便を利用し、ホテル日の出岬に宿泊する助成金活用ツアーを旅行代理店2社において実施した。				

■ 事務事業の評価（Check）

- (1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	オホーツク紋別空港は、雄武町から車で1時間圏内にあり、東京直行便の継続運航は、町民の利便性はもとより、交流人口の拡大や観光振興、医師の確保対策、地域振興に欠くことのできないものである。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

- (2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	平成26年度から羽田直行便の通年運航が継続され、町の助成制度
	☐ 達成	の存在は搭乗者の底上げをし通年運航の継続に貢献していると判断さ
有効／概ね有効	☒ ほぼ達成	れることから、概ね有効と判断する。
／課題あり	☐ 下回る	

- (3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	道外者に対する助成単価を半額としていることや、助成金を活用したツ
	☒ 事業費抑制	アーが実施されたことで、経済効果とともに交流人口の増加につながつて
効率的／概ね効率的	☐ 人員削減	いることから、効率的と判断する。
／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

- (4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	航空運賃を負担した後の申請による助成であり、雄武町民であること
	☒ 受益者負担がある	や、雄武町内に宿泊した確認をした上で交付決定している。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がない	
／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

- A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
交付対象者数は目標に達していないものの、令和5年度比9%増となっており、空港利用者増加にも貢献し、直行便通年運航の維持が図られた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
今後も継続して町民等に対し利用を呼びかけるとともに、引き続きツアー客維持確保のための施策等について、関係機関と連携し取り組む必要がある。			

- ※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020070	基本施策	21	多様な交流の促進		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	国際交流・地域間交流の促進				
事 業 名	地域間交流推進事業				担 当 課	総合政策課	
					関 係 課	産業振興課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町			
事業 指 標	①交流団体数 ②行政・民間団体を含めた年間交流回数				数 値 目 標	①3団体 ②6回	

全体計画事業内容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
雄武町と友好関係にある自治体間との相互交流及びふるさと会への参加、民間団体による交流事業への補助を行うことで、行政同士はもとより民間団体や個人を含めた交流の発展を促進させる ・ふる郷ふれあい交流会 ・札幌・東京雄武会への参加 ・佐賀県武雄市との交流 ・栃木県益子町との交流 ※令和6年度総会・懇親会を最後に東京雄武会は活動を休止。				ふる郷ふれあい交流会 1,041千円 札幌雄武会への参加 124千円 東京雄武会への参加 252千円 武雄の物産まつりへの参加等 891千円 益子町産業祭への参加等 1,420千円		ふる郷ふれあい交流会 1,227千円 札幌雄武会への参加 143千円 東京雄武会への参加 865千円 武雄の物産まつりへの参加等 975千円 益子町民まつりへの参加等 1,490千円		ふる郷ふれあい交流会 1,221千円 札幌雄武会への参加 143千円 武雄の物産まつりへの参加等 975千円 益子町民まつりへの参加等 1,590千円		ふる郷ふれあい交流会 1,221千円 札幌雄武会への参加 143千円 武雄の物産まつりへの参加等 975千円 益子町民まつりへの参加等 1,590千円		ふる郷ふれあい交流会 1,221千円 札幌雄武会への参加 143千円 武雄の物産まつりへの参加等 975千円 益子町民まつりへの参加等 1,590千円	
				①4団体 ②7回		①4団体 ②7回		①3団体 ②6回		①3団体 ②6回		①3団体 ②6回	
				計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
				国庫支出金	0	0							
				道支出金	0	0							
財源内訳	地方債	0	0										
	その他	1,100	365	200	154	210	211	230		230		230	
	一般財源	19,115	6,920	3,528	3,046	4,490	3,874	3,699		3,699		3,699	
合計(千円)		20,215	7,285	3,728	3,200	4,700	4,085	3,929	0	3,929	0	3,929	0
特定財源	ふる郷ふれあい交流会参加会費等			ふる郷ふれあい交流会の開催 東京雄武会との交流 武雄市、益子町との交流		ふる郷ふれあい交流会の開催 東京雄武会との交流 札幌雄武会への協力・支援 武雄市、益子町との交流							
			評価・実績	実施内容									
			評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	地域間交流推進事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	地域経営係長	本村 昂平

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民、交流の相手方（会員、市民、町民）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①交流団体数			
抱える課題やニーズ	行政主導の交流が多い中、民間における交流拡大を図る必要がある。			②行政・民間団体を含めた年間交流回数			
どのような状態になることを目指したのか（意図）	行政と民間がそれぞれの役割を理解し、交流をさらに発展させる。		①	指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
				交流団体数 （武雄市、益子町、札幌雄武会、東京雄武会）	目 標 年 度	令和6 年度	
					目 標 値	4 団体	
					実 績 値	4 団体	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	既存地域・団体との信頼関係を強化し、地域経済の活性化、ふるさと意識の向上を図る。		②	行政・民間団体を含めた 年間交流回数 （行政4回、民間1回）	達 成 度	100.0 %	
					目 標 年 度	令和6 年度	
					目 標 値	7 回	
					実 績 値	5 回	
内容（どのような手段で何を行ったか）	ふる郷ふれあい交流会の開催	札幌雄武会会員、武雄市・益子町関係者と雄武町民とが集う交流会を開催した。					
	東京雄武会との交流	東京雄武会総会に参加し、雄武町出身者との意見交換を行った。					
	武雄市、益子町との交流	武雄市物産まつり、益子町民まつり（産業祭）に参加し、人的交流や特産品のPR販売のほか、参加団体に対して参加経費等の支援を行った。					

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	既存の地域・団体との交流は、長い歴史の中で育まれてきたものであり、行政が関与してさらに発展させることと並行して、民間を主体とした交流の拡大も重要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	一部事業が開催されなかったが、武雄市物産まつり及び益子町民まつりに参加し交流を行うことができたことから、有効と判断する。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☒ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	武雄市及び益子町との交流については、必要な助成支援としており、効率的であると判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	友好自治体との交流については、行政間交流から民間団体や個人との交流に広がっており、交流事業を実施することは町民全体の利益につながるものであることから公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
一部事業が中止となったが、武雄市及び益子町における特産品販売は、現地の住民に喜ばれており、それぞれの催いで定着化していることから、事業の充実が図られている。		

今後の展開方向 （Action）		
継続／現状維持		
今後も行政と民間がそれぞれの役割を理解したうえで、民間における交流拡大のための人的支援等を継続する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武		協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020080	基本施策	21	多様な交流の促進			事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3	移住・定住の促進						
事 業 名	移住促進対策事業					担 当 課	総合政策課		
事業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体		雄武町	関 係 課	財務政策課		
事業 指 標	①お試し暮らし住宅利用人数 ②空き家バンク新規登録件数					数 値 目 標	①33人 ②10件		

全体計画事業内容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
雄武町への移住を希望・検討する人へ町公式ホームページ等により情報提供するとともに、各種移住支援策を実施することにより、雄武町への移住者を増やし、人口の増加につなげる ・移住相談窓口業務 ・移住専用webページの運営（町公式ホームページ内） ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 ・空き家バンクの運営 ・移住支援事業移住支援金 ・移住・定住促進支援員配置 ・移住・定住促進住宅整備調査検討				移住相談窓口業務 0千円 移住専用webページの運営 0千円 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 0千円 お試し暮らし住宅の提供 1,743千円 空き家バンクの運営 0千円 移住支援事業移住支援金 1,900千円		移住相談窓口業務 移住専用webページの運営 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 お試し暮らし住宅の提供 709千円 空き家バンクの運営 移住支援事業移住支援金 3,000千円		移住相談窓口業務 移住専用webページの運営 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 お試し暮らし住宅の提供 709千円 空き家バンクの運営 移住・定住促進支援員配置 移住・定住促進住宅整備調査検討		移住相談窓口業務 移住専用webページの運営 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 お試し暮らし住宅の提供 709千円 空き家バンクの運営 移住・定住促進支援員配置		移住相談窓口業務 移住専用webページの運営 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 お試し暮らし住宅の提供 709千円 空き家バンクの運営 移住・定住促進支援員配置	
				年度別数値目標	①5人 ②2件	①7人 ②2件		①7人 ②2件		①7人 ②2件		①7人 ②2件	
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	3,675	0	1,425		2,250							
	地方債	0	0										
	その他	1,260	511	180	197	270	314	270		270		270	
	一般財源	4,544	1,412	2,038	1,316	1,189	96	439		439		439	
合 計 (千円)		9,479	1,923	3,643	1,513	3,709	410	709	0	709	0	709	0
特 定 財 源	建物貸付収入 北海道UIターン新規就業支援 事業補助金			移住に関する情報提供・相談窓口 町有宅地の無償貸付・譲渡制度の周知 お試し暮らし住宅の提供 空き家等情報バンクの運営 移住支援金に関する制度周知		移住に関する情報提供・相談窓口 町有宅地の無償貸付・譲渡制度の周知 お試し暮らし住宅の提供 空き家等情報バンクの運営 移住支援金に関する制度周知							
				評価・実績	実施内容								
				評価結果	A－継続／内容の見直し・変更	B－継続／内容の見直し・変更							

事業名	移住促進対策事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	地域経営係長	本村 昂平

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町への移住を希望・検討する町外在住者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①お試し暮らし住宅利用人数 ②空き家バンク新規登録件数		
抱える課題やニーズ	人口の自然減・社会減による過疎化			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）	お試し暮らし等による移住の促進及び町有宅地の無償貸付・譲渡による移住の実現		①	お試し暮らし住宅利用人数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	7 人
					実 績 値	10 人
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	交流・定住人口の増による地域経済・コミュニティの活性化が図られる。		②	空き家バンク新規登録件数	達 成 度	142.9 %
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	2 件
					実 績 値	1 件
					達 成 度	50.0 %
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	お試し暮らし住宅の提供	お試し暮らし住宅（宮の森荘・旭日団地）の利用者の募集を行い、6件・10人・130日間の利用があった。				
	空き家等情報バンクの運営	空き家等情報バンクの物件及び利用者の募集を行った。（物件登録延べ1軒、利用者登録延べ4名） ※年度末：物件登録2軒、利用者登録5名				
	移住支援金に関する制度周知	移住支援金に関する情報及び就労先となる登録企業の募集について、雄武町公式ホームページに掲載した。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	人口減少対策は喫緊の課題であり、移住・定住は重要な取り組みであることから、引き続き町の施策として実施する必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		お試し暮らし住宅利用者の移住はなかったが、物件・利用者のバンク登録があり、空き家の有効活用に寄与していることから、有効と判断する。
	☐ 達成		
	☒ ほぼ達成		
有効／概ね有効	☐ 下回る		
／課題あり			

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		実績事業費については、維持管理に係る経費のみであることから、効率的と判断する。
	☒ 事業費抑制		
	☐ 人員削減		
	☐ 時間短縮・作業軽減		
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ その他		

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	お試し暮らし住宅の利用にあたっては貸付料を徴収しており、相応の受益者負担がある。移住・定住の取り組みは人口減少対策や町の活性化につながる重要な施策であり、町民全体の利益になることから公平であると判断する。
	☒ 受益者負担がある	
☐ 受益者負担がない		
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
指標である空き家バンク新規登録件数は、目標を達成できなかったが、お試し暮らし住宅利用人数は目標を達成することができた。目標を達成するため、事業の進め方の改善が必要である。		
同左		

今後の展開方向 (Action)			
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更		
交流・定住人口の増による地域経済・コミュニティの活性化のためには、今後も必要な事業であり、多くの方に利用いただけるよう内容をブラッシュアップしていく必要がある。	同左		

※展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020090	基本施策	21	多様な交流の促進		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3	移住・定住の促進				
事 業 名	地域おこし協力隊活用事業				担 当 課	総合政策課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体		雄武町	関 係 課		
事業 指 標	①活動職種 ②活動人数 ③任期満了後の定住者数					数 値 目 標	

全体計画事業内容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
地域の活性化に意欲のある人材を呼び込み、地域力の維持向上を図るため、地域おこし協力隊制度を活用した事業を実施する ・地域おこし協力隊による活動業務 ・地域おこし協力隊募集関係業務 ・お試し、インターンのプログラム等の検討・実施				地域おこし協力隊による活動業務 28,686千円 地域おこし協力隊募集関係業務 2,033千円		地域おこし協力隊による活動業務 35,521千円 地域おこし協力隊募集関係業務 2,033千円 お試し、インターンのプログラム等の検討		地域おこし協力隊による活動業務 56,078千円 地域おこし協力隊募集関係業務 2,033千円 お試し、インターンの実施 2,000千円		地域おこし協力隊による活動業務 62,730千円 地域おこし協力隊募集関係業務 2,033千円 お試し、インターンの実施 2,000千円		地域おこし協力隊による活動業務 69,709千円 地域おこし協力隊募集関係業務 2,033千円 お試し、インターンの実施 2,000千円	
				年度別数値目標		①5職種 ②7人 ③1人		①5職種 ②7人		①6職種 ②9人		①7職種 ②10人 ③1人	
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	268,889	36,452	30,719	18,649	37,554	17,803	60,111		66,763		73,742	
合 計 (千円)		268,889	36,452	30,719	18,649	37,554	17,803	60,111	0	66,763	0	73,742	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容		地域おこし協力隊による活動 地域おこし協力隊の募集 地域おこし協力隊による活動 地域おこし協力隊の募集 お試し、インターンのプログラム等の検討							
				評価結果		B－継続／内容の見直し・変更							

事業名	地域おこし協力隊活用事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	地域経営係長	本村 昂平

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	地域おこし協力隊制度による移住者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①職種 ②活動人数
抱える課題やニーズ	人口の自然減・社会減による過疎化		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域おこし協力隊のスキルを活かした地域活性化		① 職種	目 標 年 度 令和6 年度 目 標 値 5 職種 実 績 値 3 職種
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	任期満了後の定住・起業		② 活動人数	達 成 度 60.0 % 目 標 年 度 令和6 年度 目 標 値 7 人 実 績 値 4 人 達 成 度 57.1 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	地域おこし協力隊による活動	年度当初は観光支援員1名、学校ICT支援員1名、地域の拠点活動支援員1名の計3名であったが、年度途中で観光支援員1名を追加し、計4名で活動した。		
	地域おこし協力隊の募集	令和7年度採用に向けて、4職種5名（学校ICT支援員、地域の福祉支援員、ふるさと学習支援員、移住・定住促進支援員）の募集・採用選考サポート業務を委託し、募集を行った。		
	お試し、インターンのプログラム等の検討	先進事例の情報収集とともに、専門業者と協議を進め、次年度おためし地域おこし協力隊を実施することとし、準備を進めた。		

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	人口減少対策は喫緊の課題であり、移住・定住は重要な取り組みであること、また国からの財政支援があることなどから、引き続き町の施策として実施する必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況	目標では活動職種と人数を5職種7人としていたが、3職種4人にとどまった。
有効／概ね有効	☐ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	地域おこし協力隊の事業（募集・活動）については、国からの財政支援（特別交付税措置）を受けており、町の財政負担の軽減を図ることができた。
効率的／概ね効率的	☐ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	移住・定住の取り組みは人口減少対策や町の活性化につながる重要な施策であり、町民全体の利益になることから公平であると判断する。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
目標とした職種・人数ともに確保できず、1年目の協力隊員が2人が退任したが、定住には至らなかった。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更		
多様な形態での採用を検討するとともに、積極的な活用に向けた取り組みを進めていく必要がある。 また、引き続き「おためし」や「インターン」の実施に向けた取り組みを進めていく必要がある。	同左		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
02020110	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営		事業優先度	B		基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	1	計画行政の推進					
事 業 名	広域連携推進事業				担 当 課	総合政策課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課			
事業指標	①調査研究事業数 ②会議等開催回数				数 値 目 標	①年1事業 ②年3回		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
広域自治体との連携によるスケールメリットを生かし、事務事業の効率化や地域イメージの効果的発信を行うため、調査研究の実施、事業展開を行う。 ・広域連携に係る調査、検討 （西紋別地区町村会） ・オホーツクAI推進事業 （オホーツク管内全市町村） ・東京都江東区との連携事業 （オホーツク管内町村会） ・地域専門人材確保対策事業 （西紋 4 町村）				広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業 （オホーツク管内全市町村） 東京都江東区との連携事業 （オホーツク管内町村会） 地域専門人材確保対策事業 （西紋 4 町村）		広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業 （オホーツク管内全市町村） 地域専門人材確保対策事業 （西紋 4 町村）		広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業 （オホーツク管内全市町村）		広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業 （オホーツク管内全市町村）		広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業 （オホーツク管内全市町村）		
				①1事業 ②3回		①1事業 ②3回		①1事業 ②3回		①1事業 ②3回		①1事業 ②3回		
財 源 内 訳	計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費	
	国庫支出金		0											
	道支出金		0											
	地方債		0											
	その他		0											
	一般財源		736 261		212 130		212 131		212		50		50	
合 計 (千円)		736 261		212 130		212 131		212 0		50 0		50 0		
特 定 財 源				評価・実績	実施内容		※簡素化対象事業							
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／縮小					

事業名	広域連携推進事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	地域経営係長	本村 昂平

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）			望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①調査研究事業数	
抱える課題やニーズ			指標（指標計算式／解説）		②会議等開催回数	
					目 標 値 及 び 実 績 値	
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	1 事業
どのような状態になることを目指したのか（意図）			①		実 績 値	
					1 事業	
					達 成 度	100.0 %
					目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的			②		目 標 値	
					3 回	
					実 績 値	3 回
					達 成 度	100.0 %
内 容 （どのような手段で何を行ったか）						

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況	
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由	
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	

今後の展開方向 (Action)			
継続／縮小	継続／縮小		
西紋別地区4町村による地域専門人材確保対策事業が終了したことにより事業が縮小となるが、引き続き西紋別地区町村会において広域連携の調査研究を継続していく。	同左		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止